

法人税法 基礎期 第1回

(前編、後編)

資格★合格クレール

◆略歴

- ・平成10年に第48回税理士試験合格（取得科目は簿記論，財務諸表論，所得税法，法人税法，相続税法）
- ・平成18年2月に加藤邦治税理士事務所を開業。
- ・クリアールにおける「法人税法」の講師歴15年目
- ・資産税業務歴30年

● 税理士試験について

● 法人税法試験とは

◆ 試験概要

- 制限時間 2 時間
- 理論 50 点、計算 50 点 合計 100 点満点
- 合格ライン
 - ・ 建前上は、60 点以上
 - ・ **実際は受験生の上位11~12.5%前後** (大体 8 人に 1 人)
(注) 令和 5 年度は 14.0% (1 人 / 7.14 人)

● 出題形式

令和5年は理論3問（問1が30点、問2と問3が10点ずつ）

○ 理論2問、配点25点×2問、又は30点1問、20点1問

税額計算の明細書

○ 総合計算問題1問 別表四及び別表一の作成で納付税額を求める。

所得計算の明細書

なお、2～3年毎に別表五（一）の作成もあり

利益積立金額及び資本金等の額の明細書

※ 利益積立金額≒会計上の利益剰余金

2016年（平成28年度）以来、税額計算（別表一）を直接問う問題は出題されていなかった。

2022年（令和4年度）において2016年以来の別表一を記入させる問題が出題された。

2024（令和5年）では、2問構成（総合問題と個別問題）

● 税理士試験について

● 出題形式

○ 近年の出題

- ・ 理論問題で、当該理論の設例に基づき計算もさせる。
- ・ 理論問題で、小問数個につき税務計算上の取扱いを述べさせる。
- ・ **理論問題で、事例に基づき条文に則しての取扱いを述べさせる。**
- ・ **理論問題で、事例に基づき税務上の処理及び法的な理由及び考え方につき仕訳をさせた上で述べさせる。**
- ・ 理論問題で、前提となる事実関係から処理方法を受験者サイドに提示させた上で、処理方法及びその法的な理由及び考え方を述べさせる。
- ・ 総合計算問題で、理論を書かせる。
- ・ 総合計算問題で、税務上の仕訳を書かせる。
- ・ 総合計算問題で、判断根拠・計算根拠等の理由をコメントさせる。
- ・ 総合計算問題で、決算確定前の状況から金額を修正させる（確定決算型問題）。
- ・ 総合計算問題で、計算に必要な資料が与えられない、又は判例に基づくグレーな出題で解答者がどのように解釈して計算したかをコメントさせる。
- ・ 総合計算問題だが、事実上個別計算問題の集合体となっている。
- ・ **個別問題が4題から5題、出題される。**
- ・ 別表四、別表一、別表五（一）以外の計算明細書を記入させる。

○ その他

- ・ 総合計算問題が2問出題
- ・ **総合計算問題と個別計算問題が出題**
- ・ 総合計算問題で別表五（二）が出題

令和5年度(第73回)税理士試験結果表(科目別)

(単位:人、%)

区分 科目	受験者数	合格者数	5年度合格率	(参考) 4年度合格率
簿記論	(124.9) 16,093	(94.2) 2,794	17.4	23.0
財務諸表論	(131.1) 13,260	(248.1) 3,726	28.1	14.8
所得税法	(92.9) 1,202	(91.2) 166	13.8	14.1
法人税法	(102.8) 3,550	(116.9) 497	14.0	12.3
相続税法	(102.4) 2,428	(83.9) 282	11.6	14.2
消費税法	(104.1) 6,756	(108.4) 802	11.9	11.4
酒税法	(102.0) 463	(98.3) 59	12.7	13.2
国税徴収法	(96.3) 1,646	(97.0) 228	13.9	13.8
住民税	(97.1) 462	(82.9) 68	14.7	17.2
事業税	(92.9) 250	(107.9) 41	16.4	14.1
固定資産税	(93.0) 846	(87.4) 146	17.3	18.4
合計 (延人員)	(116.1) 46,956	(130.9) 8,809	18.8	16.7

合格率は対前年比で
1.7%↑

令和5年度(第73回)税理士試験結果表(学歴別・年齢別)

(単位:人、%)

区分 学歴等区分		受験者数 (A)	合格者数等			合格 率 (B/A)
			5科目 到達者数	一部科目 合格者数	合格者数合計 (B)	
学 歴 別	大学卒	23,765	471	4,553	5,024	21.1
	大学在学中	2,188	4	663	667	30.5
	短大・旧専卒	700	10	85	95	13.6
	専門学校卒	2,786	77	379	456	16.4
	高校・旧中卒	2,778	32	630	662	23.8
	その他	676	6	215	221	32.7
年 齢 別	41歳以上	11,362	269	1,219	1,488	13.1
	36~40歳	4,619	97	865	962	20.8
	31~35歳	4,973	107	1,061	1,168	23.5
	26~30歳	4,916	74	1,258	1,332	27.1
	21~25歳	5,695	53	1,641	1,694	29.7
	20歳以下	1,328	-	481	481	36.2
合 計		32,893	600	6,525	7,125	21.7

41歳以上の受験者数も
相当の数がある。

1 税法科目は受験生のレベルが高い

○簿記・財務諸表論は税理士試験の初受験者が多いと思われる。

∴ 簿記・財表の申込者数を参照

令和5年度

区分 科目	受験者数(人)
簿記論	16,093
財務諸表論	13,260

○一方、税法科目は簿記・財務諸表論の片方又は両方を合格してから税法科目を受験する人の割合が高いと思われる。

∴ 簿記・財表の申込者数に対し、税法科目の申込者数参照

令和5年度

区分 科目	受験者数(人)
所得税法	1,202
法人税法	3,550
相続税法	2,428
消費税法	6,756
酒税法	463
国税徴収法	1,646
住民税	462
事業税	250
固定資産税	846

特に法人税法は受験生のほとんどが簿財合格者で占められ、税理士受験に対する姿勢(本気度)も簿財のそれとは異なるものと認識すべき!

消費税法の申込者は実務における重要性とそのボリュームの少なさが税法科目の中でも申込者数が多い

2 理論は条文を踏まえ正確に覚える必要がある

これが出来ている受講生は意外に少ないのが現状

- 財務諸表論の理論は**学術理論**
 - ・ (極論すれば) キーワードと大筋だけおぼえればよい。
 - ・ その分答案作成時の文章作成力 (自分の言葉で書く能力) が必要
- 税法は**法理論**
 - ・ 条文をベースに正確に覚える必要あり。
 - ・ オーソドックスな出題 (いわゆる一行問題 (～ついて、簡潔に説明しなさい。)) では覚えてさえしまえば、文章作成力は関係ない。
(ただし、問題で何を問われているかを正確に把握するためには、単なる丸覚えでなく内容を理解することも重要)
 - ・ なお、税務上の取扱いを述べる場合は、条文 (理論問題集) を正確に覚えただけで、さらにその解釈力、文章作成力も必要

3 試験攻略の鉄則

- 制限時間 2 時間だが難問もあり、かつボリュームが多いため時間内で全て回答するのは相当困難（事実上不可能）
 - ・ 時間との勝負、本試験ではじっくり考えている時間はない！
 - ・ おおよその時間配分は、理論 40～50 分、計算 70～80 分
 - ・ 瞬間的な判断力と、頭でなく手が勝手に動いていくレベルが必要

→ 一夜漬けの勉強は通用しない。
- **満点を目指すのではなく、合格ラインをクリアする答案の作成**
 - ・ できない問題は後回しにし、できる問題とできそうな問題を中心に解答する。（計算）

→ 日々の講義・答練等で取り扱っているもの

 - ・ できる問題でのケアレスミスは致命傷となりやすい（計算）
例：合格ライン 60%、出題内容は基本問題 40%・応用問題 40%、難問 20%の割合と仮定した場合
 - ・ **勝負は応用問題**であるが、基本問題でケアレスミスのため 30%しかとれず応用問題で残り 30% 必要な状態より、**基本問題でほぼ満点獲得し応用問題で残り 20%以上を目指すほうが有利**

できる問題
→ 基礎期の学習内容
できそうな問題
→ 応用期の学習内容